

## 中国経済の動向注視

株式会社日本総合研究所 副理事長 翁 百合

国際通貨基金（IMF）は、10月6日に世界経済見通しを公表した。中国経済の今年の成長率見通しは6.8%とし、7月の見通しを据え置く形となった。中国国内では、過剰設備を抱えた製造業の生産が減速し、建設、設備投資などの伸び率も鈍化している。企業部門が過剰な債務を抱えているため、相次いで実施されている金融緩和の効果も限定的となっている。

こうした中、中国経済は構造的な問題にも直面している。生産年齢人口が今年をピークに低下し、高齢化が進むと予想されているほか、環境問題の解決も喫緊の課題だ。規制緩和の実験地として2年前に開設された上海自由貿易試験区は、外国企業の進出が期待ほどではないとされ、改革の遅れを示すものとの見方もある。

もちろん、改革が進捗している分野も少なくない。生産年齢人口は減少するが、米国などへの留学経験のある中国人の増加など、若年層の労働の質は改善している。また、製造業が不振であっても、サービス業が成長し、産業の構造転換も進みつつある。8月には人民元の基準値設定方法の変更も行われた。ただし、金融市場を国際化

していくためには、国有企業の改革や資本移動の自由化をさらに進める必要がある。

中国経済の減速が長引けば、アジア新興国の経済成長は低下し、米国連邦準備制度理事会による年内利上げは遠のくだろう。他方、中国経済の減速が落ち着いてくれば、米国の年内利上げ予想が現実的となり、新興国からの資金流出が再び起こるなど、国際金融市場の一時的な不安定化につながる可能性がある。いずれにせよ、わが国のみならず世界経済に影響が及ぶことが予想され、その動向を注視していく必要がある。

2015年10月31日